指標

民主党の医療・社会保障政策
－平成23年度予算編成から－

会長
長瀬　　清

「コンクリートから人へ」や「政治主導の政策遂行」を旗印に、長年政権をほぼ独占し続けた自民党から、昨年９月、民主党は政権の座を勝ち取った。自民党の失政もさることながら、国民は心地よい響きの民主党の主張に期待を込め新政権誕生の後押しをした。しかし、新政権の船出は必ずしも順風満帆とはいかなかった。「政治と金」と「普天間飛行場移設」の問題でつまずき、その上、公約実現のための財源掘り起こしは見込みはずれに終った。目玉であった「子ども手当」すら財源の見通しが立たず、完全実施を諦めざるを得ないことになった。新政権はこれが命取りとなり１年ももたずに退陣を余儀なくされた。

代わって登場した菅直人首相は、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を新内閣の目標に掲げた。落ち込んだ内閣支持率のV字回復に力を得て、新政権は一つの法案審議も論戦もせず国会を閉会、参議院議員選挙戦に突入した。結果は、唐突に消費税率引き上げ発言が飛び出したこともあり内閣支持率は急降下し、参議院議員選挙では大敗を喫することになった。責任をとっての辞職は免れたものの党内の結束は乱れ、内閣は極めて厳しい状況に置かれている。

最大の関心事である23年度の予算編成では、首相は社会保障費の自然増分1.3兆円は全額認めるとしている。小泉内閣以来毎年2,200億円の削減が続けられ医療の崩壊を招いてきたことを考えると評価される。加えて、今回の予算編成では各省庁に10％削減のシーリングが課せられたが社会保障費に関しては除外されている。民主党の掲げる予算編成における社会保障への取り組みが、予算編成や国家ビジョン策定に強い力をもつはずの国家戦略局構想が大幅に後退したいま、政治主導に腰が引け、以前にも増した官（財務省）主導になりはしないか、本当に初期の方針どおりに予算編成が遂行できるのか大変気になるところである。思いつき人気取りのばらまき政策と非難されることのない、強い理念を持った政策予算として実現させて欲しい。

８月７日、内閣府が発表した「国民生活に関する世論調査」では、７年連続して「医療・年金等の社会保障の整備」が国民の願いの第１位であった。社会保障に意を注がないわけにはいかないだろう。

政策実現のために、国民にもそれなりの負担をお願いするとしているが、中身がまだまだ見えてこない。個人の負担も限界にある。

これなら負担増もやむを得ないと賛同を得るような予算立てを望む。

予算編成の中で、成長戦略として少なくとも１兆円を超える予算を医療・介護の雇用拡大等にあてるとしている。

雇用拡大の面での医療・介護の経済効果は、以前から医師会の主張するところであるが、人件費を十分に手当てできない現在の診療報酬では、高い意識をもって入ってきた人も、仕事のきつさと賃金の低さから逃げ出さざるを得ない。この現実を何とかしなければ質の高い安全な医療、介護は望めない。われわれはこのことを機会あるごとに訴えていきたい。

これまでの民主党の政策の中で、経済活性化策として医療の産業化を推し進めるとしており、経産省は公的医療保険への依存から脱却するとして医療ツーリズム支援等外貨稼ぎを積極的にすすめようとしている。また経済活性化路線の中にある混合診療、医療ツーリズム、医療への株式会社参入推進等の施策が進められることに強い危惧を感ずる。

内閣府の行政刷新会議にある規制・制度改革に関する分科会での「混合診療の原則解禁」の文言は表面上消えたが、保険外併用療養の範囲を大幅に拡大しようとしており、今後とも医療保険の動向に注意が必要である。同様に「特区構想」や「医療ツーリズム」等の国民皆保険制度存続を危うくする懸念のある方策が次々と提案されており安易に導入することなく、その影響の得失を十分に検討すべきである。また、これに便乗して医療の中に入ることを目論む株式会社の意図を十分に知らなければならない。「覆水盆に返らず」であり、一度制度が破壊されると元に復することは困難であることから慎重な対応を望みたい。